



H28年度決算



各務原大橋でのスタンディングも5年目に。中央がハタノこうめ市議

市長は、アベノミクスの推進で穏やかな回復と

物価上昇、社会保障の負担増など 市民の暮らしはきびしい！

ハタノこうめ議員の一般質問

ハタノ：「生活の安定のため毎月支給を市議会改正を乞つて答申す。

ひとり親家庭に支給されている児童扶養手当は4ヶ月分まとめて後払いになっています。「4ヶ月分後払いではやりくりが大変。毎月支給にできなか」との切実な声をいただき質問しました。

児童扶養手当は、「生活の安定と自立のため」に支給されています。児童扶養手当が支給されているひとり親家庭は、所得が低く貧困家庭が多いこと等を考えると、毎月支給することの方が生活の安定によりつながります。

1人のお子さんであれば月額4万2,330円、4ヶ月分では16万9,320円支給されています。

放課後児童クラブ 基準は、一クラス40人以下なのに76人にも

放課後児童クラブは、小学校6年生までとなり、入所希望者が増えています。夏休みには平日の1,4倍となり、それに合わせた環境整備が必要となりました。条例に示された設置基準からはみ出しているところの改善を求めて質問しました。

各務原市放課後児童クラブ条例には、設置基準について、「児童一人当たりの面積はおむね1・65m²以上でなければならない」「1クラスの児童数についてはおむね40人以下とする」と定めています。

この夏休み放課後児童クラブを

兵庫県明石市では、市長の判断で毎月支給に切り替えています。児童扶養手当を毎月払いに切り替えることについて市の考えを聞きました。

市は、法律に定められておりでできません。国で法令が改正されました。市はあくまでも国の改正を待ちたいと答弁しました。



ば、その趣旨に沿って実施すると答弁しました。

ハタノ議員は、国の制度といえども、明石市のように恵を絞れば毎月支給は可能です。手当の本来の目的は「ひとり親家庭の生活を安定させるために」であり、この目的達成のために毎月支給をやるべきで、そのための研究をすべきではないかと

担当部長は、これから医療費が増大するから慎重に考えていくないと答弁し、子育て世代がおかれている経済的状況など見向きもしました。

市は環境が整っていないとは考えていないが、今後は課題であると認識し、必要な対策を講じて行きたいと答え、条例違反はしていないと言いました。

ハタノ議員は、実際の人数ではなく、申込者の人数で整えていくのではないかと再質問しました。

市は平日はちゃんととしているが、夏休みは幅を持たせている。最高で決めるということではないと答弁しました。

ハタノ議員は、平日と夏休みと区別した条例にはなつていません。あくまで1単位は40人以下となつてるので条例違反があると主張

18歳まで無料化拡大を

省内でも18歳までの医療費無料化が11自治体まで広がってきています。各務原市として子育て世代

の経済的負担軽減を図り、より一層の子育て支援などのためにも18歳まで医療費無料化を拡大すべきと考えるがと、市長の見解をただしました。

担当部長は、これから医療費が増大するから慎重に考えていくないと答弁し、子育て世代がおかれている経済的状況など見向きもしました。

市は環境が整っていないとは考えていないが、今後は課題であると認識し、必要な対策を講じて行きたいと答え、条例違反はしていないと言いました。

ハタノ議員は、実際の人数ではなく、申込者の人数で整えていくのではないかと再質問しました。

市は平日はちゃんととしているが、夏休みは幅を持たせている。最高で決めるということではないと答弁しました。

ハタノ議員は、平日と夏休みと区別した条例にはなつていません。あくまで1単位は40人以下となつてるので条例違反があると主張

各務原市9月議会は、2016年度の決算認定などが行われました。介護保険会計、国民健康保険会計はどちらも多額の繰越金を出しています。これは保険料を取りすぎた結果です。取りすぎた分は保険料の引き下げに回すべきです。

国民健康保険会計

15億円もの繰越金

一人2万円の引き下げは十分可能

国民健康保険会計は今年も前年度を上回る14億8500万円もの繰越金を出しました。

このうち29年度に6億3000万円繰り入れ、国への還付金が8300万円見込まれると言います。これらを差し引いても7億7200万円あります。さらに8億5500万円の貯金（基金）を持つていますので、一人2万円の引き下げに必要な額は7億円弱）

す。所得の14%もの保険料を払わなければなりません。加入者は貧困なのに保険料が高いという国保の構造的問題が如実に現れています。

来年度から岐阜県が国保会計の財政運営の主体になりますが、財布を大きくしても、国が補助率を上げない限り解決できません。

される保険給付費は88億3000万円で、予算より5億8000万円少なくなっています。これは必要以上に介護サービス料を高く見積もったことになります。

さらに第6期介護保険事業計画（平成27年から29年度までの計画）で見てみると、28年度給付費見込み額は96億9600万円ですから、28年度決算と8億7000万円も乖離しています。

サービス給付に応じて介護保険料を引き上げるには、高齢者の所得割と均等割で構成され、均等割は4万2690円で、所得のない人にも賦課されていません。低所得者には特例軽減があります。低所得者には特例軽減を実施していますが、その

約100億円、支出総額は93億9800万円です。次年度への繰り越し分を除いた実質収支額は6億3000万円にもなっています。

介護サービスに対する支払われる保険給付費は88億3000万円で、予算より5億8000万円少なくなっています。これは必要以上に介護サービス料を高く見積もったことになります。

さらに第6期介護保険事業計画（平成27年から29年度までの計画）で見てみると、28年度給付費見込み額は96億9600万円ですから、28年度決算と8億7000万円も乖離しています。

サービス給付に応じて介護保険料を引き上げるには、高齢者の所得割と均等割で構成され、均等割は4万2690円で、所得のない人にも賦課されていません。低所得者には特例軽減を実施していますが、その

介護サービスが多く見積り、保険料が上がる！



滞納で10割負担に

料が連動します。介護サービス量を見誤っています。こんなにも介護サービスを多く見込めば、介護保険料は当然高くなります。

介護サービスに対する支払われる保険給付費は88億3000万円で、予算より5億8000万円少なくなっています。これは必要以上に介護サービス料を高く見積もったことになります。

さらに第6期介護保険事業計画（平成27年から29年度までの計画）で見てみると、28年度給付費見込み額は96億9600万円ですから、28年度決算と8億7000万円も乖離しています。

サービス給付に応じて介護保険料を引き上げるには、高齢者の所得割と均等割で構成され、均等割は4万2690円で、所得のない人にも賦課されていません。低所得者には特例軽減を実施していますが、その

介護保険料を1年以上滞納すると、サービスを利用するときには、全額を負担し、あとから払い戻しを受けることになり、10割分のお金が用意できなければサービスが受けられません。

各務原市では0人です。

平成30年度は介護保険料の見直しがされますので、保険料の引き下げを強く求めています。

各務原市では0人です。

国保加入者は

平均所得70万円 保険料は10万円にも

後期高齢者医療保険

所得のない人にも保険料値上げ！



解説

介護保険料は88%の人が年金から天引きされている。無年金者や年金額が年間18万円以下の人は自分で納付する。各務原市の65歳以上の人口は、4万983人、そのうち納付書などで収めている人は5,073人。滞納が発生するのはこの人たちで、平成28年度は719人が滞納している。

総務常任委員会で国保の決算審議が行われました。ハタノ委員が、国保加入者の平均所得はいくらかとの質疑に70万671円と答弁し、あまりの低さに驚きの声が上がりました。一人当たり保険料は10万1757円でした。一

後期高齢者医療保険料は、対象者は5102人です。全体の28%です。（特例軽減は、2017年度から段階的に廃止）後期高齢者医療保険の実態は

後期高齢者医療保険料は、対象者は5102人です。全体の28%です。（特例軽減は、2017年度から段階的に廃止）後期高齢者医療保険の実態は

後期高齢者医療保険料は、対象者は5102人です。全体の28%です。（特例軽減は、2017年度から段階的に廃止）後期高齢者医療保険の実態は

前回号の訂正とお詫び

一般質問をした議員に津田忠孝議員を加え、水野岳男議員を削除します。4つの請願については日本共産党市議団と市民派・チームみらいが賛成しました。訂正をお詫びいたします。